

都市再生整備計画 事後評価シート
小田原駅周辺地区

平成31年3月

神奈川県小田原市

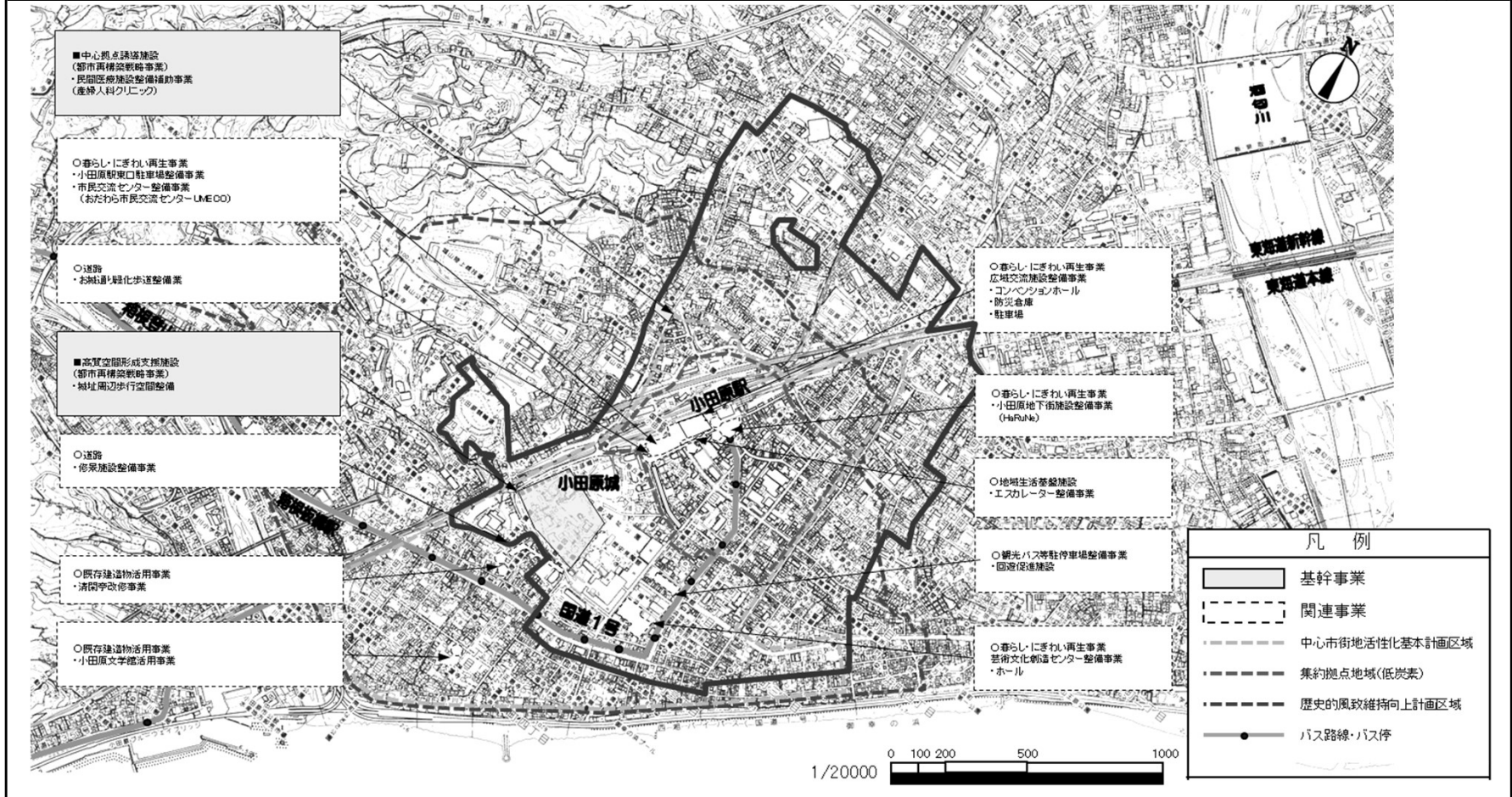
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県	市町村名	小田原市	地区名	小田原駅周辺地区			面積	197.8ha		
交付期間	H27-29	事後評価実施時期	H30	交付対象事業費	105.4	国費率	0.5				
1) 事業の実施状況	事業名										
	当初計画に位置付けていた事業	基幹事業	地域生活基盤施設(情報版整備)、高次都市施設:地域交流センター(芸術文化創造センター(ギャラリー、スタジオ))、中心拠点誘導施設:図書館(広域交流施設)、子育て支援施設(広域交流施設)								
		提案事業									
	当初計画から削除した事業	基幹事業	地域生活基盤施設(情報版整備) 高次都市施設:地域交流センター(芸術文化創造センター(ギャラリー、スタジオ)) 中心拠点誘導施設:図書館(広域交流施設)、子育て支援施設(広域交流施設)	削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
		提案事業									
新たに追加した事業	基幹事業	高質空間形成施設:緑化施設等(城址周辺歩行空間整備事業) 中心拠点誘導施設:医療施設(民間医療施設整備費補助事業(産科医療施設))	削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響					
	提案事業										
交付期間の変更	当初	H27-31	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響	事業期間の短縮に伴い、指標:中心市街地の人口の目標値をH31:12,000人からH29:10,841人[H27人口の維持]に修正							
	変更	H27-29									
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値	数値	目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値				
	指標1	中心市街地の人口	人	10,841	H24	10,841	H29	10,750	△	あり	中心市街地における居住人口は、全国的にみられる人口減少の傾向がある中、5年間でほぼ横ばいの状態であり、H24の人口を維持するという目的はほぼ達成できたものと考えられる。 誘導施設である産科医療施設の駅至近における整備や平成26年の地下街開業など都市機能整備が順次進む中、5カ年で市全体の人口減少割合が約2.3%(4,473人減、H24:196,880人、H29:192,407人)であるのに対し、中心市街地の人口減少割合は0.8%と全人口の減少率の3分の1程度であり、街なかへの居住傾向は見取れる。今後も街なかの都市機能の更新等によるマンション整備等が予定されるなど、数年後の小田原駅周辺については、人口の増加が期待できる。
指標2	歩行者及び自転車通行者数	人/日	62,123	H23	66,581	H29	60,144	△	あり	流動客数については、計画年次を含む数年の間で、約5,500人~約6,200人の幅で推移している。計画変更による事業量の減少(お城通り再開発事業の2期計画への移行)などが影響し、目標値の達成には至らなかったものと考えられる。 しかしながら、駅・まちなか・城を結ぶ動線の流動客数については、計画の基幹事業と前計画で整備した地下街やお城通りなどの事業効果により、地下通路で1万人以上増加(H23:1,161人/日、H29:12,796人/日)するとともに、地下街から街なかへの動線となる駅前通りの調査地点では平成23年度時点より約500人増加(H23:5,843人/日、H29:6,338人/日)した。また、平成27年11月供用開始の市民交流センターUMECOの効果も影響し、駅から小田原城址公園への動線となるお城通りについては計画期間中、毎年増加し、平成23年度時点より3,000人以上増加(H23:5,432人/日、H27:6,884人/日、H27:7,886人/日、H29:8,486人/日)しており、着実にまちなかへの回遊効果は生じている。今後も、お城通り地区再開発や市民ホール整備の供用開始が予定されており、更なる賑わいの創出が期待できる。	

3) その他の数値指標 (当初設定した数値 目標以外の指標)に よる効果発現状況	指 標		従前値 基準年度	目標値 目標年度	数 値		目標 達成度	1年以内の 達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期
		単位			モニタリング	評価値				
	その他の 数値指標1									
	その他の 数値指標2									
	その他の 数値指標3									
4) 定性的な効果 発現状況	・駅周辺整備の進捗から、より広い範囲の観光交流空間の拡大と回遊性の向上を目指すため、歴史的資源の活用を通じたまちづくりの取組に着手することとし、2期計画の作成とともに、地方再生コンパクトシティの計画をスタートさせた。この取組の中で、公民連携や庁内横断的な連携体制によるハードとソフトの一体的な施策を展開し、立地適正化計画に基づく持続可能な都市構造の構築に向け、交流人口の増加による地域経済の活性化など、拠点性の更なる向上を図っていく。									
5) 実施過程の評価	実施内容			実施状況			今後の対応方針等			
	モニタリング			都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				
	住民参加 プロセス			都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				
	持続的なまちづくり 体制の構築			都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				

様式2-2 地区の概要

小田原駅周辺地区(神奈川県小田原市) 都市再生整備計画事業の成果概要									
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
・中心市街地の人口の増加 ・歩行者数及び自転車通行者数の増加	中心市街地の人口の増加	単位:人	10,841	H24	10,841	H29	10,750	H29	
	歩行者数及び自転車通行者数の増加	単位:人/日	62,123	H23	66,581	H29	60,144	H29	
		単位:		H		H		H	
		単位:		H		H		H	
		単位:		H		H		H	



まちの課題の変化 産科医療施設が整備され、お城通り再開発事業(商業、ホテル、コンベンション、図書館、子育て支援施設等)や市民ホール整備事業なども2期計画の中で実施の目処が立つなど、小田原駅周辺の都市機能整備が進んでおり、民間事業においても駅周辺にビジネスホテルが開業するなどの動きが見られた。今後の持続可能な都市形成に向けて、都市機能の集積により向上する小田原駅周辺の交流人口を、箱根板橋駅・南町周辺や早川駅周辺などの周辺拠点まで波及させることが新たな課題となっている。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む) 「歴史的資源の活用を通じた賑わいと交流のコンパクトシティの形成」をテーマに、2期計画の事業を含む各種関連施策を地方再生コンパクトシティの取組として推進し、小田原駅、小田原城周辺の整備で地域の集客力を向上させ、歴史的資源を活用した施策によって、板橋・南町、早川地区まで広がる観光交流空間の拡大と回遊性の向上を図る。この取組の中で、公民連携や庁内横断的な連携体制によるハードとソフトの一体的な施策を展開し、立地適正化計画に基づく持続可能な都市構造の構築に向け、交流人口の増加による地域経済の活性化など、拠点性の更なる向上を図っていく。